

平成25年度当初予算 行政運営の取組 取組概要

**行政運営4 適正な会計事務の確保**

(主担当部局：出納局)

40401 会計事務の支援 (出納局)  
40402 公金の適正な管理 (出納局)

**めざす姿**

会計事務の担当職員一人ひとりが法令や規則に基づいた適正な会計事務を行うとともに、県歳入金  
の収納方法が多様化し県民の皆さんの利便性が向上しています。また、財務会計制度を取り巻く動向  
を把握し的確に対応することにより、県の会計事務に対する県民の皆さんの信頼が高まっています。

**平成27年度末での到達目標**

適正かつ効率的な会計事務をめざした会計制度および公正で透明な入札・契約制度のもとで、会計  
事務担当職員が適正な会計事務を行うための会計支援が行われています。また、支払資金が安定的に  
確保された上で余剰資金が安全で有利に運用されるなど、県の公金が適正に管理されています。

**県民指標**

目標項目	23年度	24年度	25年度	27年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
県の会計事務に是正・改善を 求める監査意見数（実施1か 所あたり）	—	3.1件以下 （23年度）	3.0件以下 （24年度）	2.8件以下 （26年度）
	3.2件 （22年度）	—	—	—
<b>目標項目の説明</b>				
【目標項目】 監査委員が毎年度実施する定期監査結果の財務事務の執行に関し是正・改善を求める意 見の総計（人件費に関する事務等への意見を除いた収入、支出誤り等に関する意見数）を 監査実施箇所数で除した数値				

**活動指標**

基本事業	目標項目	24年度	24年度	25年度	27年度
		目標値	実績値	目標値	目標値
40401 会計事務の支援	出納局が行う会計支援の 満足度	3.36	—	3.44	3.60
40402 公金の適正な管理	資金保全率	100%	—	100%	100%

**進捗状況（現状と課題）**

- ・ 所属からの会計相談が12月末現在で7,018件あり、本庁、地域機関の所属に対する事前検  
査・事後検査、職場訪問の実施、参加者延べ1,000人以上にのぼる各種研修を実施するなど、  
各所属の出納員、会計職員を日常的にサポートしています。
- ・ 物件等電子調達システムについては、公共事業電子調達システムと統合する方針を決定した  
ので、統合システムの構築に向け調整を進めています。

- ・ 印刷物調達の品質確保のため試行導入した最低制限価格制度について、今後その結果の検証を行う必要があります。
- ・ 収支見込額の的確な把握を行い、支払資金の安定的な確保、余剰資金や基金の安全で有利な運用を実施しています。
- ・ 県が発行する納付書をペイジー標準帳票へ変更する方針を決定したので、様式変更に向けての検討を行っています。
- ・ 市町とともに会計事務標準化研究会を県内ブロックごとに開催し、市町の財務会計システムや公金収納フローの調査結果をフィードバックしましたので、課題等について協議を行っています。

## 平成 25 年度の取組方向

### 出納局

- ・ 本庁および地域駐在によるきめ細かな会計支援を行い、各所属の会計事務を身近なところで日常的にサポートします。また、会計事務に関する相談や検査、研修を通じて会計事務担当者等の能力向上に努めます。
- ・ 物件関係の調達においては、公平性・透明性・競争性を高めるとともに地域事業者の育成に配慮したバランスのとれた入札・契約制度の構築に努めます。
- ・ 公金の適正な管理を行うため、支払資金の安定的な確保と余剰資金の安全で有利な運用を行います。また、県歳入金の収納方法の多様化を図ることにより県民の皆さんの利便性向上に努めます。
- ・ 財務会計システムの円滑な運用・管理を行うとともに、更にシステム運営経費の削減やセキュリティを確保するよう努めます。また、市町と連携し、会計事務の標準化や市町の財務会計システムの共同アウトソーシングを促進します。

## 主な事業

### 出納局

#### ●会計支援事業【基本事業名：40401 会計事務の支援】

(第2款 総務費 第1項 総務管理費 9 会計管理費)

当初予算額：(24) 38,690千円 → (25) 38,290千円

事業概要：各所属で処理する会計事務が公正で正確・適正に行われるよう、検査、相談、研修などの会計支援を行います。

#### ●電子調達システム管理事業【基本事業名：40401 会計事務の支援】

(第2款 総務費 第1項 総務管理費 9 会計管理費)

当初予算額：(24) 38,739千円 → (25) 37,248千円

事業概要：公平性・公正性・透明性の確保、競争性の向上及び地域事業者の育成を図ることなどを基本的な考え方として、物件等電子調達システムを運用します。

●出納管理事業【基本事業名：40402 公金の適正な管理】

(第2款 総務費 第1項 総務管理費 9 会計管理費)

当初予算額：(24) 118,208千円 → (25) 103,525千円

事業概要：支払いに要する資金の安定的な確保や余剰資金の安全かつ有利な運用を行うとともに、公金収納を迅速・適正に行うために指定金融機関等の検査・指導を行います。

●財務会計管理事業【基本事業名：40402 公金の適正な管理】

(第2款 総務費 第1項 総務管理費 9 会計管理費)

当初予算額：(24) 72,193千円 → (25) 94,570千円

事業概要：財務会計システムについて安定稼働を確保し、会計事務が迅速かつ正確に執行できるよう支援します。また、次期システム更新に向け、その円滑な実施と透明性・公平性等を担保した適切な調達を検討します。